

令和4年6月20日付【水道産業新聞】
水コン協 会長に間山日水コン社長
〈第三期中期行動計画を策定〉

上下水道の課題解決に貢献

産業界総会

第三期中期行動計画を策定

水コン協 会長に間山日水コン社長



全国上下水道コンサル
タント協会は9日、都内
で第41回定時社員総会、
理事会を開いた。決議事
項は、2021年度計算
書類の承認と任期満了に
伴う役員選任について。
報告事項は、21年度
事業報告・決算と22年度
事業計画・予算について

新会長には、間山一
典・日水コン社長が選任
された。
昨年度の会員各社の上
水道部門の受注総額
は、対前年度比で約6%
の増加を見込み、堅調を
維持している。
本部・支店意見交換会
は、全支店を実施した。

【10の主要行動】

- ①業務領域を拡大し、変化する地域・社会・事業体の課題に適時的に対応
- ②健康と安全をまもる衛生インフラとして、地域・都市のサステナビリティの向上を図る
- ③災害に強い安全安心で強靱な地域づくりと災害時の対応
- ④脱炭素化に向けての積極的な提案と実践
- ⑤上下水道界のDX化への全面的支援と自らのDX化の実践
- ⑥官民連携、多様な関係者との幅広い連携、広域化・共同化への適切な支援と実践
- ⑦水コンサルタントの社会的地位・知名度確立と経営基盤の確立
- ⑧働き方改革等による魅力ある職場の創出と人材確保・人材育成・エンゲージメント
- ⑨上下水道分野で技術面・技術開発面でもリーダーシップを発揮
- ⑩国際展開への貢献

新体制で決意を新片
にした(左から)副会長、菅副会長、副会長、間山会長、本名副会長、本名副会長

国土交通省下水道部長に
対する提案活動では、ポ
ストコロナと持続可能な
社会に向けた下水道事業
の推進を求めた。また、
国交省や日本下水道事業
団幹部との意見交換会で
は、脱炭素社会への貢献
や、施設のリタダンの効
率の確保、官民連携など
が話題となった。

人財確保・育成支援
では、「働き方改革セミ
ナー」を開催し、事業体
に対する要望と提案活動
では、適正な工期の確保
やウィークリースタンス

の実施に協力を求めた。
災害支援関係では、災
害時支援育成講習会一
や、本部と支店の連携に
よる情報伝達訓練を実施
した。また、新たに14団
体と災害時支援協定を締
結し、2021年度末で
63団体となった。調査研
究活動では、下水道台帳
管理システムに関する調
査などの件を委託した。

今年度は、「AWS C
J(水コン協)レジョン
2015-2025」の
最後の3年間にあたり、
新たに策定した「第三期中
期行動計画」の初年度

に対して主体的に関わり、
業務領域を拡大して貢献
していく決意を表した。
人材は、コンサルタント
の最大の経営資産・生命
線であり、今後の担い手
不足を前提に、魅力ある
職業や働きやすい職場に
ついて、これまで以上に
考えていく必要がある。

また、水インフラは地域
性が強く、代替性の少な
いものであり、「地域の
水を守るのは地域」と考
えると、各支部は地域の
雇用を生むものでなけれ
ばならず、災害時に最初
に駆け付けるのも支部で
あり、それを統一的にサ
ポートするような本部の
機能が必要となる」と
自身の考えを述べた。

新体制では、前会長の
村上雅亮・NJS社長、
菅伸彦・オリジナル設計
社長、本名元・日本水工
設計社長、片石謙也・東
京設計事務所副社長が、
副会長として間山会長を
支える。

議事後には、役員の新
体制と第三期中期行動計
画を紹介する式典が開か
れ、植松龍二・国交省下
水道部長や、東利博・厚
生労働省水道課水道計画
指導室長をはじめ、国や
上下水道関係団体から多
くの来賓が出席した。司
会・進行は、2022ミ